

平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所 東
 コード番号 8254 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.saikaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英
 問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 岡田 一成 TEL (044) 211-3157
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日
 親会社等の名称 雑賀屋不動産株式会社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 37.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	75,208	△4.6	1,225	15.3	773	30.1
18年2月期	78,863	△4.6	1,063	34.9	594	23.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	282	52.0	9.73	-	3.4	1.4	1.0
18年2月期	185	21.5	6.40	-	2.4	1.1	0.8

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 -百万円 18年2月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 28,990,661株 18年2月期 29,003,931株
 ③会計基準等の改正に伴う変更 有
 ④③以外の変更 無
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年2月期	53,185		8,465		15.6	285.45		
18年2月期	54,169		8,188		15.1	282.38		

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 28,982,455株 18年2月期 28,997,251株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月期	1,582		△1,980		△200		2,275	
18年2月期	2,073		△896		△2,008		2,874	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	36,500		370		160	
通期	74,500		800		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円08銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5~6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及びその他関係会社1社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業

連結財務諸表提出会社（以下株式会社さいか屋という）が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業、藤沢市では食料品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社彩賀開発が、藤沢市の百貨店店舗ビルを株式会社さいか屋に賃貸しております。

連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、さいか屋に対し商品を納入しております。

スーパーストア業

連結子会社の株式会社彩美が、神奈川県内にスーパーストアを営業し、株式会社さいか屋に対し食料品の一部を納入してはりましたが、平成18年3月20日をもって閉店いたしました。

金融・サービス業

連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っております。

運送業及び清掃業

連結子会社の株式会社彩美が、グループ内各社の貨物輸送、及び清掃を請負っております。

その他の事業

情報処理サービス業

連結子会社の株式会社彩友計算センターが、グループ内各社の情報処理及びシステム開発を受託しております。

保険代理業及び宣伝広告代理店業

連結子会社のさいか屋マーケットプロモーション株式会社が、グループ内各社の保険の契約、広告、宣伝、装飾業務及び用度品の納入を請負っております。

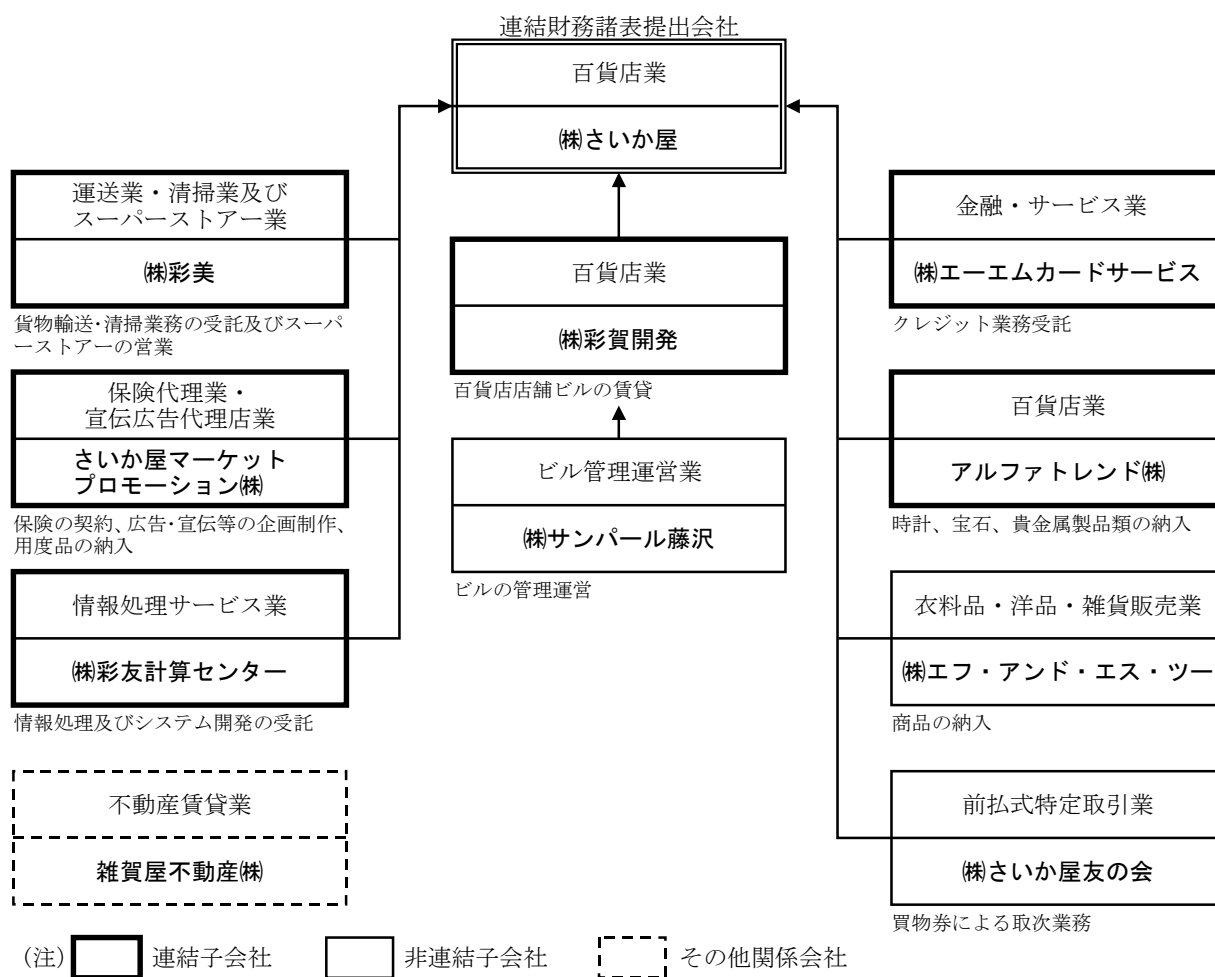
その他

非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

その他関係会社の雑賀屋不動産株式会社が株式会社さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸しております。

事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

[連結子会社] 6社

- (株)彩賀開発・・・・・・・・・・百貨店業
- さいか屋マーケットプロモーション(株)・・・・保険代理業・宣伝広告代理店業
- (株)エーエムカードサービス・・・・・・・・金融・サービス業
- (株)彩美・・・・・・・・・・貨物運送業・ビル清掃業及びスーパーストア業
- (株)彩友計算センター・・・・・・・・情報処理サービス業
- アルファトレンド(株)・・・・・・・・百貨店業

[非連結子会社] 3社

- (株)エフ・アンド・エス・ツー・・・・・・・・衣料品・洋品・雑貨販売業
- (株)さいか屋友の会・・・・・・・・前払式特定取引業
- (株)サンパール藤沢・・・・・・・・ビル管理運営業

[その他関係会社] 1社

- 雑賀屋不動産(株)・・・・・・・・不動産賃貸業

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、お客様第一主義の経営姿勢のもと、永年培ってきた「信用を命」として、「人々に潤いのある本格生活提案を行う生活文化企業」の定着化を図り、それぞれの地域に根ざし、地元に着実に、常にお客様の視点に立ち、また、百貨店事業を核としてグループ企業各社が連携して、お客様がお求めになる多様化したニーズに的確にお応えできる経営活動を続けてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、当期及び将来の業績や経済情勢を総合的に勘案し、長期的な観点に立ち、安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。次ページ以下の「当期の概況」・「次期の見通し」の通り、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、配当につきましては年6円を予定をしております。内部留保資金につきましては企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用して、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループの平成19年度における連結経営指標は、以下の通りであります。

・営業収益	74,500 百万円
・経常利益	800 百万円
・総資本経常利益率	1.5 %

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、百貨店の経営を事業の核としつつ、グループ会社の社業全般に係わる各種の事業の統廃合を行い、効率的に再編し、「さいか屋グループ」として、その総合力により経営資源の効率化を図ってまいりました。

百貨店事業では、烈しい競争環境ではありますが、消費者の厳しい選択購買が進む状況下、当社のポジショニングを明確にし、それぞれの地域で将来にわたりお客様に支持・信頼いただけるよう、MD戦略や業務のあり方を効率面でも常に見直し、引き続き顧客の拡大に取り組んでいる自社カード(エーエムカード)による顧客データベースを一層充実させ、細分化された販売情報を活用して、お客様のご満足度の向上を目指してまいります。また、「内部統制システム」の体制が確立されたもとで、各種法令の遵守を更に徹底して、お客様から信頼いただける店舗運営を行ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の課題としては、各店商圏内での大規模ショッピングセンターの開設に伴う異業種参入等による競合が益々厳しくなっており、更なるグループ力の強化が重要になることから「連結重視のグループ経営」を一層推進するため、グループ各社との連携を更に密にし、コラボレーション等を重視して地域密着型経営を一段と推し進めてまいります。

当社は激しい変化の時代にあっては、現場主義が一段と重要となる業種であることを念頭に、より効率的で即効性のある組織の簡素化とフラット化を推進しており、社員一人ひとりの責任範囲の明確化・分担化を徹底するとともに、各人の能力を十分に発揮できる体制と実績重視型の人事制度を導入しております。この「経営の強化」を最も重視した「グループマネージャー制」を全社レベルで定着させて、企業体質の活性化を図っております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
雑賀屋不動産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.7	—————

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社は雑賀屋不動産株式会社より店舗用土地建物の賃借を受けております。
また、雑賀屋不動産株式会社の役員による当社社員の兼務は5名であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引については、「連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」に記載しております。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は個人消費の回復に未だ弱さは見られるものの、引き続き民間企業業績を反映した設備投資が堅調に推移して、緩やかな回復基調で推移しました。

百貨店業界におきましては、4月・5月の気温低下や長梅雨、加えて暖冬の影響により主力の衣料品等の季節商品が伸び悩み、雑貨や食料品、高額商品が好調ではありましたが、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当グループは百貨店業においてAMカードの新規会員の拡大策や店舗施設の改修、新規ブランドの導入を行い、新規顧客の獲得および来店客数の増加を目指すとともに、コスト構造改革推進室を設置して、グループ各社の経費の運用を見直し、一層の経費効率を高めて、更なる利益確保の体制作りに取り組んでまいりました。

グループ事業全体では前期にはスーパーマーケット部門の営業譲渡や店舗閉鎖を行い経営強化を図りましたが、今期は安定した利益を確保するため、更に事業の見直し等諸施策を実施してまいりました。

この結果、連結売上高は752億8百万円（前連結会計年度比95.4%）、連結営業利益は12億2千5百万円（同115.3%）、連結経常利益は7億7千3百万円（同130.1%）、連結当期純利益は2億8千2百万円（同152.0%）となりました。

これを事業の種類別セグメントにみると、次のとおりであります。

② セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業は、川崎店ではお客様の利便性向上のために駐車場やエスカレーターの改修を行い、また、開店50周年の全店の大型催事を実施しましたが、下半期以降は近隣に大型商業施設がオープンしたことにより厳しい状況が続きました。横須賀店では大通り館・新館の地階食料品売場を全面改装し、お客様の回遊性の向上を目指しましたが、前年に及びませんでした。藤沢店では化粧品売場、婦人服売場、紳士服売場のリニューアルと新規ブランドの導入を行い、新規顧客の獲得を目指しましたが、前年をわずかに下回りました。町田店ではエントランスの改修と地域のファッション情報基地として個性豊かなショップを導入して直営部門とも前期を上回りました。

なお、ザ・マーケット藤沢駅前店は入居ビルの業態転換に伴い、平成18年3月20日に閉店しました。

この結果、売上高は735億4千5百万円（前期比95.7%）、営業利益は9億9千6百万円（同91.2%）となりました。

<スーパーストア業>

スーパーストア業は、平成18年3月20日にザ・マーケット藤沢駅前店を閉店し、スーパーストア業すべての営業を終了いたしました。また、レンタルビデオの営業につきましては、町田ジョルナ店の競合店出店による売上・収益減をカバーするため既存各店の売場商品の拡大を図り、営業力を強化したことにより、売上高は11億6千1百万円（前期比44.2%）となりましたが、営業利益は1千3百万円（前期は営業損失1億4千4百万円）となりました。

<金融・サービス業>

金融・サービス業は、自社カード（さいか屋AMカード）の取扱高、カードキャッシングと個品割賦回転部門のショッピングローン業務は伸び悩み、売上高は5億9千8百万円（前期比94.2%）となりましたが経費の削減、資金の効率的運用に取り組んだ結果、営業利益は9千8百万円（同112.6%）となりました。

<運送業及び清掃業>

運送業及び清掃業は、各自治体での環境対策が細部にわたり進むなか、担当者の研修、資格取得を重要な課題として計画的に実施しております。営業収支については既存の流れを見直し無駄を省き、業務の改善・合理化を推進した結果、売上高は12億8千8百万円（前期比94.9%）、営業利益は7千7百万円（同221.9%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、主に保険代理業、広告代理店業、情報サービス業であり、グループ間の一層の効率化に努めた結果、売上高は4億1千3百万円（同99.3%）、営業利益は5千万円（同160.4%）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境は、引き続き回復基調の企業業績による設備投資に支えられて、底堅く推移すると考えられますが、個人消費は、年金制度の改正や株価の不安定等により、未だ本格的な回復の兆しが見えず、先行きの不透明な状況が続くものと思われれます。

流通業界におきましては、各地域間において他業種との競合がますます激化し、一方では業態間での統合化が推し進められ、店舗間の格差が拡大する状況が続き、増築やリニューアルなどをはじめとするMD戦略の見直しが一層と進むと考えられます。

このようななかで、当グループでは、百貨店業においては激しい環境変化や消費者ニーズの多様化への対応と新規顧客の開拓を引き続き行い、地域のランドマークとして、地域に根ざした商売を更に掘り下げて、お客様が求めている商品の品揃えの充実や消費意欲を駆り立てるような魅力ある売場作りを行ってまいります。また、「内部統制システム」の体制が確立されたもとで、各種法令の遵守を更に徹底して、皆様から信頼いただける店舗運営を行ってまいります。

あわせて、クレジット業、保険業、ビルメンテナンス業等のグループ企業の充実化と、更なる営業利益の確保の体制作りに取り組んでまいります。

このような事業活動の推進により、平成20年2月期の連結売上高は74,500百万円（前連結会計年度比99.1%）、経常利益は800百万円（同103.4%）、当期純利益は350百万円（同124.0%）を見込んでおります。

なお、連結中間当期純利益の業績予想は、160百万円（前期119百万円、前期比134.4%）を見込んでおりますが、前期はザ・マーケット藤沢駅前店を閉鎖したことにより店舗閉鎖費用に固定資産除却損を加えた226百万円を特別損失として計上したためであります。

また、個別の通期当期純利益の業績予想は、230百万円（前期164百万円、前期比140.2%）を見込んでおりますが、これは前期に店舗リニューアルに伴う固定資産除却損等の特別損失を204百万円計上したためであります。なお、当期は固定資産除却損等の特別損失は144百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び同等物は、前連結会計年度に比べ598百万円減少し2,275百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益532百万円に減価償却費1,528百万円、売上債権の減少326百万円を加え、一方で退職給付引当金の減少366百万円、仕入債務の減少234百万円等があり、差引1,582百万円の増加（前年同期は2,073百万円の増加で、前年同期と比べ490百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,021百万円、差入保証金の差入380百万円等があり、差入保証金の戻入収入448百万円を反映した結果、1,980百万円減少（前年同期は896百万円の減少、前年同期に比べ1,083百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入5,300百万円、社債の発行による収入2,350百万円がありました。長・短期借入金の返済6,081百万円、社債の償還1,539百万円などにより200百万円の減少（前年同期は2,008百万円の減少で、前年同期と比べ1,807百万円の収入増）となりました。

当社グループにおけるキャッシュ・フローの指標の推移は下記の通りです。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率（%）	12.7	13.1	15.1	15.6
時価ベース自己資本比率（%）	18.3	18.8	18.7	18.6
債務償還年数（年）	11.8	36.3	14.9	19.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	1.2	3.3	1.9

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 環境リスク

当社グループでは百貨店業をはじめとした小売事業を展開していますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圏内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 製品リスク

当社グループでは百貨店業、飲食業等において、衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償費用の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 公的規制リスク

当社グループでは事業展開する上で、大規模小売店舗法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や環境・リサイクル関連規制の適用を受けております。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 災害リスク

当社グループでは、百貨店業では川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開しており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 顧客情報流出リスク

当社グループではエーエムカード顧客や各店舗内ショッピング顧客等の数多くの個人情報を保有しており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っております。しかし、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や附帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	2,959		2,517		△442
2 受取手形及び売掛金		5,599		5,272		△326
3 たな卸資産		4,441		4,290		△151
4 繰延税金資産		184		256		71
5 その他		872		888		15
6 貸倒引当金		△14		△5		8
流動資産合計		14,043	25.9	13,219	24.9	△824
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び設備	※3	14,584		14,766		182
2 土地	※3	12,047		12,168		120
3 その他		239		179		△59
有形固定資産合計		26,871	49.6	27,115	51.0	243
(2) 無形固定資産						
1 のれん		45		25		△20
2 その他		44		38		△5
無形固定資産合計		90	0.2	64	0.1	△26
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2 ※3	4,316		4,322		5
2 敷金・差入保証金	※3	7,420		7,324		△96
3 繰延税金資産		1,004		862		△141
4 その他		426		300		△126
5 貸倒引当金		△93		△89		4
投資その他の資産合計		13,074	24.1	12,720	23.9	△354
固定資産合計		40,036	73.9	39,900	75.0	△136
III 繰延資産						
1 社債発行費		88		66		△22
繰延資産合計		88	0.2	66	0.1	△22
資産合計		54,169	100.0	53,185	100.0	△983

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		6,579		6,344		△234
2 1年以内償還の社債		1,439		2,289		850
3 短期借入金	※3	9,418		10,144		725
4 未払法人税等		77		71		△6
5 賞与引当金		174		164		△9
6 その他		3,983		3,743		△239
流動負債合計		21,672	40.0	22,757	42.8	1,085
II 固定負債						
1 社債	※3	5,740		5,701		△39
2 長期借入金	※3	14,055		12,548		△1,507
3 退職給付引当金		2,322		1,956		△366
4 役員退職慰労引当金		236		259		22
5 その他		1,827		1,497		△329
固定負債合計		24,183	44.7	21,963	41.3	△2,219
負債合計		45,855	84.7	44,720	84.1	△1,134
(少数株主持分)						
少数株主持分		125	0.2	—	—	△125
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,648	4.9	—	—	△2,648
II 資本剰余金		2,008	3.7	—	—	△2,008
III 利益剰余金		2,517	4.6	—	—	△2,517
IV その他有価証券 評価差額金		1,036	1.9	—	—	△1,036
V 自己株式	※5	△22	△0.0	—	—	22
資本合計		8,188	15.1	—	—	△8,188
負債・少数株主持分 及び資本合計		54,169	100.0	—	—	△54,169

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※4	—	—	2,648	5.0	2,648
2 資本剰余金		—	—	2,008	3.8	2,008
3 利益剰余金		—	—	2,626	4.9	2,626
4 自己株式		—	—	△27	△0.1	△27
株主資本合計		—	—	7,255	13.6	7,255
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,020	1.9	1,020
評価・換算差額等合計		—	—	1,020	1.9	1,020
III 少数株主持分		—	—	189	0.4	189
純資産合計		—	—	8,465	15.9	8,465
負債純資産合計		—	—	53,185	100.0	53,185

連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			78,863	100.0	75,208	100.0	△3,655	
II 売上原価			60,264	76.4	57,090	75.9	△3,173	
売上総利益			18,599	23.6	18,117	24.1	△481	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費		2,075			1,898			
2 給料手当		5,612			5,395			
3 賞与引当金繰入額		174			164			
4 地代・家賃		2,941			2,620			
5 貸倒引当金繰入額		39			27			
6 その他		6,692	17,535	22.2	6,785	16,891	22.5	△643
営業利益			1,063	1.4	1,225	1.6	162	
IV 営業外収益								
1 受取利息		130			127			
2 受取配当金		31			39			
3 売場改装受入金		194			223			
4 その他		127	485	0.6	98	489	0.7	4
V 営業外費用								
1 支払利息		753			745			
2 その他		200	954	1.2	196	941	1.3	△12
経常利益			594	0.8	773	1.0	179	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		40			76			
2 固定資産売却益	※2	42	82	0.1	—	76	0.1	△5
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	148			160			
2 固定資産売却損	※3	40			—			
3 店舗閉鎖費用		15			141			
4 長期前払費用償却損		—			10			
5 投資有価証券評価損		—			5			
6 投資有価証券売却損		78	282	0.4	—	317	0.4	35
税金等調整前当期純利益			394	0.5	532	0.7	138	
法人税、住民税及び事業税		88			100			
法人税等調整額		146	234	0.3	82	183	0.2	△50
少数株主利益または 損失 (△)			△26	△0.0		66	0.1	92
当期純利益			185	0.2	282	0.4	96	

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,981
II 資本剰余金増加額			
1 連結子会社の増加による増加高		26	26
III 資本剰余金期末残高			2,008
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,426
II 利益剰余金増加額			
1 当期純利益		185	
2 連結子会社の増加による増加高		26	
3 持分割合変動による増加高		54	267
III 利益剰余金減少額			
1 配当金		174	
2 取締役賞与金		1	175
IV 利益剰余金期末残高			2,517

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高	2,648	2,008	2,517	△22	7,152
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△173		△173
当期純利益			282		282
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	108	△5	103
平成19年2月28日 残高	2,648	2,008	2,626	△27	7,255

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日 残高	1,036	125	8,313
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△173
当期純利益			282
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△16	64	48
連結会計年度中の変動額合計	△16	64	151
平成19年2月28日 残高	1,020	189	8,465

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		394	532	
2 減価償却費		1,771	1,528	
3 連結調整勘定償却額		20	20	
4 貸倒引当金の増減額 (減少△)		3	△13	
5 賞与引当金の減少額		△1	△9	
6 退職給付引当金の減少額		△693	△366	
7 役員退職慰労引当金の増加額		8	22	
8 受取利息及び受取配当金		△162	△167	
9 支払利息		753	745	
10 投資有価証券売却益		△40	△76	
11 投資有価証券売却損		78	—	
12 投資有価証券評価損		—	5	
13 固定資産売却益		△42	—	
14 固定資産売却損		40	—	
15 固定資産除却損		133	160	
16 売上債権の減少額		117	326	
17 たな卸資産の減少額		777	151	
18 仕入債務の減少額		△207	△234	
19 その他		△369	△283	
小計		2,580	2,342	△238
1 利息及び配当金の受取額		162	167	
2 利息の支払額		△632	△819	
3 法人税等の支払額		△37	△107	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,073	1,582	△490

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		—	△166	
2 定期預金の戻し入れによる収入		—	110	
3 固定資産の取得による支出		△1,287	△2,021	
4 固定資産売却による収入		115	—	
5 投資有価証券の取得による支出		△0	△90	
6 投資有価証券の売却による収入		48	125	
7 貸付金の貸付による支出		△265	△249	
8 貸付金の回収による収入		321	266	
9 差入保証金の差入による支出		△76	△380	
10 差入保証金の戻入による収入		398	448	
11 その他		△150	△21	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△896	△1,980	△1,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△2,434	△55	
2 長期借入れによる収入		8,320	5,300	
3 長期借入金の返済による支出		△9,150	△6,026	
4 社債の発行による収入		2,780	2,350	
5 社債の償還による支出		△1,259	△1,539	
6 親会社による配当金の支払額		△174	△173	
7 その他		△89	△55	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,008	△200	1,807
IV 現金及び現金同等物の増減額		△832	△598	233
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,649	2,874	△774
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		57	—	△57
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,874	2,275	△598

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、株式会社彩賀開発、さいか屋マーケットプロモーション株式会社、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美、株式会社彩友計算センター、アルファトレンド株式会社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社藤沢さいか屋は、当連結会計年度において株式会社サイカマート（株式会社彩賀開発に商号変更）を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社彩友計算センター（持分法適用）およびアルファトレンド株式会社（持分法非適用）は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>適用外の非連結子会社の社名は、株式会社エフ・アンド・エス・ツー、株式会社さいか屋友の会及び株式会社サンパール藤沢であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であった株式会社彩友計算センターは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた為、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、株式会社彩賀開発、さいか屋マーケットプロモーション株式会社、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美、株式会社彩友計算センター、アルファトレンド株式会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>適用外の非連結子会社の社名は、株式会社エフ・アンド・エス・ツー、株式会社さいか屋友の会及び株式会社サンパール藤沢であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 商品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間の均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理することとしております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 （追加情報） 連結財務諸表提出会社は、平成17年3月1日付で適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。この改定により退職給付債務が292百万円減少（過去勤務債務の費用処理）しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 金利スワップ （ヘッジ対象） 借入金の利息 (ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員への退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理することとしております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,275百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算上の表示) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、40百万円減少しております。	—

[注記事項]

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,112百万円 であります。</p> <p>※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社 の株式16百万円が含まれて下ります。</p> <p>※3 担保資産 下記の資産は、銀行借入金及び社債に対し担保に 供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">9,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式29,056,002 株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式58,751 株であります。</p>	定期預金	100百万円	建物及び設備	9,886百万円	土地	11,405百万円	投資有価証券	3,052百万円	差入保証金	800百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,596百万円 であります。</p> <p>※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社 の株式11百万円が含まれて下ります。</p> <p>※3 担保資産 下記の資産は、銀行借入金及び社債に対し担保に 供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">10,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">記</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	定期預金	166百万円	建物及び設備	10,292百万円	土地	10,171百万円	投資有価証券	3,046百万円	差入保証金	800百万円	記		短期借入金	8,115百万円	長期借入金	11,351百万円	社債	800百万円
定期預金	100百万円																												
建物及び設備	9,886百万円																												
土地	11,405百万円																												
投資有価証券	3,052百万円																												
差入保証金	800百万円																												
定期預金	166百万円																												
建物及び設備	10,292百万円																												
土地	10,171百万円																												
投資有価証券	3,046百万円																												
差入保証金	800百万円																												
記																													
短期借入金	8,115百万円																												
長期借入金	11,351百万円																												
社債	800百万円																												

2. 連結損益計算書及び連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)				
<p>※1 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う 建物及び設備の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">141百万円</p> <p>※2 固定資産の売却益の主なものは次の通りであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">横須賀市所在土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">藤沢市所在レンタルビ デオショップ設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損は、逗子市所在の土地及び建物、 設備の売却であります。</p> <p style="text-align: right;">40百万円</p>	横須賀市所在土地	34百万円	藤沢市所在レンタルビ デオショップ設備	7百万円	<p>※1 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う 建物及び設備の除却であります。</p> <p style="text-align: right;">160百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>
横須賀市所在土地	34百万円				
藤沢市所在レンタルビ デオショップ設備	7百万円				

3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,056,002	—	—	29,056,002
合 計	29,056,002	—	—	29,056,002
自己株式				
普通株式	58,751	14,796	—	73,547
合 計	58,751	14,796	—	73,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,796株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	173	6	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	6	平成19年2月28日	平成19年5月25日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との金額の関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との金額の関係
現金及び預金勘定 2,959百万円	現金及び預金勘定 2,517百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 85百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 241百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 2,874百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 2,275百万円

有価証券関係

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,452	3,202	1,749
その他	5	7	2
小計	1,457	3,209	1,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	9	△0
小計	10	9	△0
合計	1,467	3,219	1,752

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
48	40	78

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,080
合計	1,080

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,374	3,097	1,723
その他	5	7	2
小計	1,379	3,105	1,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	110	△4
その他	10	9	△0
小計	124	119	△5
合計	1,504	3,224	1,720

（注） 表中の「取得原価」は当連結会計年度の減損処理額0百万円を控除した後の金額です。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
125	76	—

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,081
合計	1,081

リース取引関係

有価証券報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>当社は、平成17年3月に適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△131</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	3,929	② 未認識数理計算上の差異	△131	③ 年金資産	1,737	④ 退職給付引当金	2,322	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△278</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	3,601	② 未認識数理計算上の差異	△278	③ 年金資産	1,923	④ 退職給付引当金	1,956														
① 退職給付債務 (内訳)	3,929																														
② 未認識数理計算上の差異	△131																														
③ 年金資産	1,737																														
④ 退職給付引当金	2,322																														
① 退職給付債務 (内訳)	3,601																														
② 未認識数理計算上の差異	△278																														
③ 年金資産	1,923																														
④ 退職給付引当金	1,956																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△292</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(注) ⑦ その他は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。</p>	① 勤務費用	180	② 利息費用	80	③ 期待運用収益	△34	④ 数理計算上の差異の費用処理額	20	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△292	⑥ 退職給付費用	△46	⑦ その他(注)	54	計	8	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </table> <p>(注) ⑥ その他は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。</p>	① 勤務費用	164	② 利息費用	75	③ 期待運用収益	△43	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△2	⑤ 退職給付費用	194	⑥ その他(注)	49	計	244
① 勤務費用	180																														
② 利息費用	80																														
③ 期待運用収益	△34																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△292																														
⑥ 退職給付費用	△46																														
⑦ その他(注)	54																														
計	8																														
① 勤務費用	164																														
② 利息費用	75																														
③ 期待運用収益	△43																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△2																														
⑤ 退職給付費用	194																														
⑥ その他(注)	49																														
計	244																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 1年</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 1年</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>																														

ディリバティブ取引関係

有価証券報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 184</p>	(繰延税金資産)		未払事業所税	28	賞与引当金繰入限度超過額	71	その他	85		184	繰延税金資産合計	184	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>ポイント券残高</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 256</p>	(繰延税金資産)		未払事業所税	27	賞与引当金繰入限度超過額	67	ポイント券残高	39	未払事業税	20	その他	110		265	繰延税金資産合計	265	評価性引当金	△9	繰延税金資産合計	256																																				
(繰延税金資産)																																																																					
未払事業所税	28																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	71																																																																				
その他	85																																																																				
	184																																																																				
繰延税金資産合計	184																																																																				
(繰延税金資産)																																																																					
未払事業所税	27																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	67																																																																				
ポイント券残高	39																																																																				
未払事業税	20																																																																				
その他	110																																																																				
	265																																																																				
繰延税金資産合計	265																																																																				
評価性引当金	△9																																																																				
繰延税金資産合計	256																																																																				
<p>② 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>長期未払金税務否認額</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,412</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 1,004</p>	(繰延税金資産)		固定資産等の未実現利益	401	退職給付引当金繰入超過額	837	役員退職慰労引当金	96	長期未払金税務否認額	508	商品評価減	14	税務上の繰越欠損金	536	その他	18		2,412	繰延税金資産合計	2,412	評価性引当金	△353	繰延税金資産合計	2,058	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	341	その他有価証券評価差額金	713		1,054	繰延税金負債合計	1,054	<p>② 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>長期未払金税務否認額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>繰越税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 862</p>	(繰延税金資産)		固定資産等の未実現利益	401	退職給付引当金繰入超過額	795	役員退職慰労引当金	105	長期未払金税務否認額	369	商品評価減	0	税務上の繰越欠損金	484	その他	33		2,190	繰延税金資産合計	2,190	評価性引当金	△298	繰越税金資産合計	1,892	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	328	その他有価証券評価差額金	700		1,028	繰延税金負債合計	1,028
(繰延税金資産)																																																																					
固定資産等の未実現利益	401																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	837																																																																				
役員退職慰労引当金	96																																																																				
長期未払金税務否認額	508																																																																				
商品評価減	14																																																																				
税務上の繰越欠損金	536																																																																				
その他	18																																																																				
	2,412																																																																				
繰延税金資産合計	2,412																																																																				
評価性引当金	△353																																																																				
繰延税金資産合計	2,058																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
固定資産圧縮積立金	341																																																																				
その他有価証券評価差額金	713																																																																				
	1,054																																																																				
繰延税金負債合計	1,054																																																																				
(繰延税金資産)																																																																					
固定資産等の未実現利益	401																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	795																																																																				
役員退職慰労引当金	105																																																																				
長期未払金税務否認額	369																																																																				
商品評価減	0																																																																				
税務上の繰越欠損金	484																																																																				
その他	33																																																																				
	2,190																																																																				
繰延税金資産合計	2,190																																																																				
評価性引当金	△298																																																																				
繰越税金資産合計	1,892																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
固定資産圧縮積立金	328																																																																				
その他有価証券評価差額金	700																																																																				
	1,028																																																																				
繰延税金負債合計	1,028																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">15.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	2.3%	評価性引当金	15.3%	その他	△0.3%		59.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△10.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	1.7%	評価性引当金	△10.4%	その他	0.6%		34.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																				
住民税均等割	2.3%																																																																				
評価性引当金	15.3%																																																																				
その他	△0.3%																																																																				
	59.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																				
住民税均等割	1.7%																																																																				
評価性引当金	△10.4%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
	34.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																				

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）							
	百貨店業	スーパー ストア業	金融 サービス業	運送業 及び清掃業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	76,742	1,407	112	561	39	78,863	—	78,863
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	78	1,218	522	795	376	2,991	(2,991)	—
計	76,820	2,625	634	1,357	416	81,854	(2,991)	78,863
営業費用	75,727	2,769	547	1,322	384	80,752	(2,952)	77,800
営業利益（損失△）	1,093	△144	87	34	31	1,102	(39)	1,063
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	49,338	676	1,740	404	383	52,542	1,626	54,169
減価償却費	1,706	48	—	5	0	1,762	8	1,771
資本的支出	1,284	—	—	3	—	1,287	—	1,287

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分いたしました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業・・・衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業・・・食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業・・・クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業・・・貨物輸送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業・・・保険代理業及び宣伝広告代理店業、情報処理サービス業（注）

（注） 当連結会計年度より情報処理サービス業を新たに加えました。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 3,736百万円

(ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

(ハ) 海外売上

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(イ) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）							
	百貨店業	スーパー ストア業	金融 サービス業	運送業 及び清掃業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	73,482	1,099	102	487	35	75,208	—	75,208
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	62	61	495	800	377	1,798	(1,798)	—
計	73,545	1,161	598	1,288	413	77,006	(1,798)	75,208
営業費用	72,548	1,147	500	1,210	362	75,769	(1,787)	73,982
営業利益（損失△）	996	13	98	77	50	1,236	(10)	1,225
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	48,542	501	1,677	485	382	51,590	1,595	53,185
減価償却費	1,495	20	—	3	0	1,520	11	1,532
資本的支出	1,989	—	—	3	—	1,992	0	1,992

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分いたしました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業・・・衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業・・・食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業・・・クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業・・・貨物輸送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業・・・保険代理業及び宣伝広告代理店業、情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 3,591百万円

(ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

(ハ) 海外売上

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高がないため記載しておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 関係会社	雑賀屋 不動産㈱	神奈川県 横須賀市	447	不動産 賃貸業	※1 38.8	兼任5名	店舗用土 地、建物 の賃借	※2 店舗用 土地、 建物の 賃借	962	差入 保証金	6,003
										差入 敷金	303

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

※1 議決権の被所有割合を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

※2 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 関係会社	雑賀屋 不動産㈱	神奈川県 横須賀市	447	不動産 賃貸業	※1 37.7	兼任5名	店舗用土 地、建物 の賃借	※2 店舗用 土地、 建物の 賃借	954	差入 保証金	5,954
										差入 敷金	303

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

※1 議決権の被所有割合を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

※2 一般取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	282円38銭	1株当たり純資産額	285円45銭
1株当たり当期純利益	6円40銭	1株当たり当期純利益	9円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	185百万円	連結損益計算書上の当期純利益	282百万円
普通株式に係る当期純利益	185百万円	普通株式に係る当期純利益	282百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	29,003千株	普通株式の期中平均株式数	28,990千株

重要な後発事象

前連結会計年度

当グループのザ・マーケット藤沢駅前店は、平成18年3月20日をもって閉店いたしました。

なお、店舗閉鎖費用として、141百万円を見込んでおります。

当連結会計年度

該当事項はありません。